平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 田中化学研究所　　上場取引所　大
コード番号　4080　URL　http://www.tanaka-chem.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）田中　保
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員　（氏名）嶋川　守　TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,035	△11.9	△1,127	―	△1,600	―	△1,369	―
24年3月期	10,257	△37.1	△1,112	―	△1,177	―	△1,314	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△108.25	―	△28.8	△10.6	△12.5
24年3月期	△103.94	―	△21.2	△7.4	△10.8

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,093	4,017	25.0	317.61
24年3月期	14,245	5,480	38.5	433.24

（参考）自己資本　25年3月期　4,017百万円　24年3月期　5,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△425	99	2,094	3,224
24年3月期	86	△4,038	4,005	1,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.9	△550	―	△620	―	△620	―	△44.91
通期	11,000	21.7	△1,000	―	△1,200	―	△1,200	―	△86.63

（注）当社は、平成25年4月に第三者割当による新株式発行を行っており、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、割当株式数1,250,000株の増加を反映しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料17ページ「4．財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,650,800 株	24年3月期	12,650,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	994 株	24年3月期	949 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,649,826 株	24年3月期	12,649,851 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
（４）研究開発活動 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（重要な会計方針） …… 16
（会計方針の変更等） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（持分法損益等） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24

※　当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年６月３日（月）

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

１）業績全般

当事業年度における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されております。しかしながら、それらの用途については未だ本格化までには至っておらず、足許での主流は民生用途であるため、二次電池業界の成長が短期的には鈍化しております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めており、同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

リチウムイオン電池市場は、民生向けではスマートフォンやタブレット機器などの用途による需要伸長はあるものの、ノートパソコンに関しては世界的な景気不調や基本ソフト刷新による買い控えなどの影響を受けて全体としては横ばいとなっております。一方、環境対応車向けについては、ハイブリッド自動車は計画にそって増加しておりますが、電気自動車は充電インフラや１回の充電での走行距離の問題などにより、本格化時期が遅れております。

ニッケル水素電池市場は、リチウムイオン電池化による民生向け分野用途の減少は継続しているものの、環境対応車分野では旺盛な販売状況が下支えすることとなり全体的な需要は維持されております。

このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は当社販売戦略の実行により回復基調となり、前事業年度に比較して18.2%増加となりました。

環境対応車向けニッケル水素電池用正極材料に関しては、東日本大震災後のサプライチェーン復旧後の旺盛な需要は継続しており、前事業年度と比較すると21.1%増加しました。一方、環境対応車用リチウムイオン電池向け正極材料の販売に関しては、計画通り数量が増加してきておりますが、ニッケル水素電池向け正極材料の数量と比較するとまだ割合は少なく限定的でありました。

当社主力製品である民生向けリチウムイオン電池用正極材料に関する当事業年度の販売数量は、当社販売戦略を進めることにより前事業年度と比較すると30.1%の増加と回復傾向となりました。しかしながら新興国を中心とした正極材料メーカーとの競合状態のもと、製品プロダクトミックスの変化や主要顧客の販売不振の影響も加わりまして厳しい状況は継続しております。

以上の結果、売上高9,035百万円（前事業年度比11.9%減）、営業損失1,127百万円（前事業年度は営業損失1,112百万円）、経常損失1,600百万円（前事業年度は経常損失1,177百万円）、当期純損失は1,369百万円（前事業年度は当期純損失1,314百万円）となりました。

当社は、短期的には国内電池メーカーのほか韓国を初めとする海外の有力電池メーカーへの販売強化に取り組む一方、中長期的には今後成長が見込まれる環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料のリーディング・カンパニーの地位を確保すべく、高性能正極材料の開発に経営資源を集中させて取り組んでおります。しかしながら、かかる中長期目標の実現のためには、従前に増して充実した研究開発体制の構築と、海外向けの販売力の強化、さらには来るべき環境対応車用リチウムイオン電池の大幅な需要増加に対応する生産体制の構築が必須と考えております。そこで、平成25年３月28日開催の取締役会において住友化学株式会社（以下、「住友化学」といいます。）との間で業務提携及び資本提携に関する契約書（以下、「本契約」といいます。）を締結することを決議し、平成25年４月に同社に対して第三者割当による新株式発行を実施しました。本契約の業務提携の内容に盛り込まれております次世代リチウムイオン二次電池の正極材料を中心とした共同開発の実施、住友化学の技術を活かした製品生産時における当社製造設備の有効活用、住友化学の海外拠点ネットワークを活用した海外営業力の強化など、シナジー効果の実現を目指して取り組んでまいります。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
25年３月期	1,393	1,301	1,396	1,616
24年３月期	2,012	1,742	1,435	1,577

（コバルト国際相場：円換算）　（単位：円／ｋｇ）

	４～６月平均	７～９月平均	10～12月平均	１～３月平均
25年３月期	2,666	2,360	2,255	2,556
24年３月期	3,349	2,971	2,599	2,693

※　ニッケル　LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均
　　コバルト　LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

２）設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は499百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	176百万円	研究開発設備	99百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	188百万円		

３）資金調達の状況

当社は、設備投資資金の調達を行うため、コミットメントライン契約に基づき3,195百万円の調達を実施しました。

また、平成25年４月15日を払込期日として、第三者割当による新株式の発行を実施し、総額428百万円の払込が完了いたしました。詳細につきましては、24ページ「重要な後発事象」をご覧下さい。

②次期の見通し

１）二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車や住宅用途などの新たな用途拡大の期待により、中長期的には需要拡大が見込まれておりますが、足許は民生用途向けが中心であるため、成長は鈍化しております。

ニッケル水素電池に関しては、民生向けを中心とした小型二次電池分野では、リチウムイオン電池へのシフトが継続するものの、環境対応車向けについてはリチウムイオン電池の本格化採用の遅れも加わり、引き続き好調に推移することが期待されます。

リチウムイオン電池に関しては、ノートパソコンの販売不調はあるもののタブレット機器やスマートフォンの成長、環境対応車向けが本格化準備段階となり、需要拡大が期待されております。しかしながら、電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況は継続する見込みであります。

２）当社の業績見通し

リチウムイオン電池向け正極材料は、上記の経営成績に記載の通り、当事業年度において販売数量の回復が見られましたが、収益面については価格下落の影響から厳しい状況でありました。次期においては新規顧客への拡販及び環境対応車を含んだ用途拡大に取り組むことより販売数量の拡大を見込んでおります。

また、ニッケル水素電池向け正極材料は、民生分野では需要の減少傾向が継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

しかしながら、当社では生産効率、生産性向上及び間接費削減などのコスト削減に取り組んでいるものの、新興国メーカーとの競合は次期も継続することが予想されることや、これまでに投資した製造設備の稼動開始に伴う減価償却費の増加が見込まれるため、次期の業績環境は当事業年度に引き続き厳しい見通しとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前事業年度末比2,671百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,886百万円、売上債権の増加717百万円、たな卸資産の増加270百万円、未収消費税等の増加101百万円に対し、未収入金が304百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末比823百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による有形固定資産の取得499百万円、株式会社マルロを吸収合併したことによる増加288百万円に対し、減価償却費の計上1,182百万円、固定資産圧縮損の計上192百万円、投資有価証券の時価評価による減少83百万円があったことによるものであります。

（負債）

負債は前事業年度末比3,310百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加952百万円、借入金の増加2,334百万円によるものであります。

（純資産）

純資産は前事業年度末比△1,462百万円減少の4,017百万円となり、自己資本比率は25.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は、前事業年度末比1,886百万円増加し、3,224百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、△425百万円の減少（前事業年度は86百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純損失1,363百万円、運転資本の増加に伴う資金の減少５百万円や債務免除益144百万円、抱合せ

株式消滅差益83百万円に対し、減価償却費1,182百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは、99百万円の増加（前事業年度は4,038百万円の減少）となりました。これは主に補助金収入500百万円に対し、有形固定資産の取得に伴う支払が401百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、2,094百万円の増加（前事業年度は4,005百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少700百万円、長期借入金の期日弁済7,722百万円に対し、借入による調達10,520百万円があったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	43.8	47.3	38.9	38.5	25.0
時価ベースの自己資本比率（%）	78.1	137.2	63.6	48.3	35.4
債務償還年数（年）	6.5	0.9	0.7	73.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27	64	80	2	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注４）平成25年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針として堅持しておりますが、当期の配当金は厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましても引き続き厳しい事業見通しとなっていることより、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

１．主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が98%以上と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、LG Chem,Ltd.・パナソニック株式会社グループの２社に対する売上高の依存度が約60%（商社経由を含む）と高くなっております。ついては、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

５．生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年６月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に営業損失を計上し、当事業年度においても1,127百万円の営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消するための施策として第一に、販売の回復、拡大が挙げられます。民生用リチウムイオン電池については新たな販売先の獲得及び既に取引のある同電池業界の主要サプライヤーへの価格戦略による更なる拡販を行うとともに、新興国と競合している製品との差別化を図った高機能製品の市場への投入を加速することで販売数量の回復に取り組んでまいります。環境対応車向けについては、同電池需要を大きく押し上げる要因として市場の一層の拡大が期待されており、当社コア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、積極的に技術を提案することで新たな販売先の獲得に取り組んでまいります。ニッケル水素電池については、民生分野での需要の減少傾向は継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから販売数量は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発を重要課題と位置付け、その他可能な限りの施策を行い、コスト競争力の強化に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は平成25年3月28日に住友化学株式会社との間で業務提携及び資本提携に関する契約を締結しており、今後はシナジー効果の実現が期待できる同社との協力関係を強化し、当社の中長期的な発展、成長を確実なものとしてまいります。

以上の対策を講じ、早期の経常利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．企業集団の状況

当社は、前事業年度末において、当社、子会社１社（株式会社マルロ）により企業集団を構成しておりましたが、平成24年４月１日付で、株式会社マルロを吸収合併いたしました。

当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境とエネルギーをキードメインとして、社会に貢献する５Ｓ企業の実現。」を経営理念として機能性無機化学材料の研究開発と製造において、オリジナリティの高い先端的な製品を供給する研究開発型企業として成長、発展していくことを基本方針としております。

５Ｓ＝ＣＳ（お客様）ＳＳ（株主）ＥＳ（従業員）ＳＳ（社会）ＧＳ（地球）

(2) 目標とする経営指標

当社は、激化するグローバルでの競争を背景とした厳しい業績環境の中、収益・財務体質の改善を図るべく経営戦略をもとに企業価値向上に努めております。当面目標とする経営指標は平成27年３月期の経常利益の黒字化を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、民生用途及び将来の環境対応車用途の需要拡大に向けた大手資本の新規参入を含めグローバルでの競争が激化しております。このような状況の中、当社は平成25年３月28日開催の取締役会において住友化学株式会社との間で業務提携及び資本提携を決議し、同社との関係強化により将来大きな成長が期待される環境対応車用リチウムイオン電池市場を展望した、当社の中長期的発展、成長に資すると期待しております。これらをうけて、以下の経営戦略で当社経営資源の最適化を図り企業価値向上に努めてまいります。

（経営戦略）

①環境対応車用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び事業構築
②民生用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び販売戦略
③ニッケル水素電池向け正極材料の販売戦略
④コア技術を活用した新規材料開発
⑤コスト力の強化
⑥強靭な組織体制の構築

(4) 研究開発活動

当社は「環境とエネルギーをキードメインとして社会に貢献する企業」というビジョンを掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとしては、化学電池分野を中心に民生用途及び環境対応車用途のニッケル水素蓄電池並びにリチウムイオン電池に用いられる正極材料の研究開発活動を行っております。

昨今、民生用途においてはスマートフォンやタブレットPCの伸びが顕著となっております。また環境対応車用途では、ハイブリッド自動車や電気自動車の一層の市場拡大が進展しつつあります。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなっております。

当社はこのようなニーズに的確に応えるために、新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子球状化、異種元素固溶、結晶制御、表面修飾、分離精製等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、技術のさらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することです。

また、福井県の産学官連携による環境と安全に配慮した「グリーン＆セーフティーイノベーション」の創出に向けた取り組みとして、新エネ・省エネ関連の「スマートエネルギーデバイス」にかかる研究開発事業に参画し、高性能正極材料の研究開発も実施しております。

人員は、平成25年３月31日現在管理職を含めて32名であります。当事業年度の研究開発費の総額は747,289千円（売上高比8.3%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入178,784千円を控除した568,504千円を計上しております。）なお、当社は、二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

１．ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に環境対応車用途などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。また、当社の主力製品であります水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等の粉体特性の最適化を図るなど、さらなる電池特性の向上に向けた取り組みを進めております。

２．リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

小型リチウムイオン電池は、スマートフォンやタブレットPCの急速な普及に伴って、薄型・軽量化とともに高容量化などの要求が高まっております。当社は、三元系（ニッケル、コバルト、マンガン）正極材料を基本に、さらなる高容量化材料の開発を行うとともに、電池特性の向上に繋げるための取り組みとして、新たなプロセス技術の開発を進めております。

一方、環境対応車用途を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命及び高安全といった正極材料を強く要望されております。

幅広い要求を充足させるために、三元系正極材料及び二元系（ニッケル、コバルト）正極材料の組成改良によって高容量化を図るとともに、異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目論んだ材料の開発も行っております。

さらに、一層の高エネルギー密度化や低コスト化に応えるために、５Ｖ級の高電圧・高容量の材料やコバルトフリーの低コスト材料といった次世代材料の研究開発も推進しております。

また、平成24年度から、経済産業省管轄によるNEDOの助成事業（リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業）に採択され、高容量且つ低コストな酸化物正極を用いた高エネルギー密度リチウムイオン電池の実現を目指し、日本電気株式会社、積水化学工業株式会社との共同開発が決定いたしました。本共同研究は平成28年度まで継続する予定となっており、研究開発活動がより加速されることが期待されます。

３．新規分野の研究開発

平成24年度から、文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム「ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域」事業に参画いたしております。具体的には、スマートグリッドなどのエネルギー貯蔵デバイスへの適用化を目指した高性能正極材料の開発及び実用化に向けた研究を積極的に推進するといった取り組みです。

環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきましても鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,129	3,224,108
受取手形	74,049	175,219
売掛金	1,039,464	1,655,849
商品及び製品	361,245	376,069
仕掛品	535,292	684,832
原材料及び貯蔵品	195,916	302,296
前払費用	20,946	15,417
未収入金	304,265	37
未収消費税等	93,219	194,560
その他	1,324	6,064
流動資産合計	3,962,853	6,634,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,408,156	3,781,946
減価償却累計額	△1,549,558	△1,887,924
建物（純額）	1,858,598	1,894,022
構築物	354,332	364,903
減価償却累計額	△233,305	△265,837
構築物（純額）	121,026	99,065
機械及び装置	12,507,977	13,876,920
減価償却累計額	△9,577,452	△10,413,282
機械及び装置（純額）	2,930,524	3,463,637
車両運搬具	66,270	70,810
減価償却累計額	△64,271	△66,034
車両運搬具（純額）	1,999	4,776
工具、器具及び備品	362,027	374,165
減価償却累計額	△285,599	△301,230
工具、器具及び備品（純額）	76,428	72,935
土地	1,436,913	1,468,061
建設仮勘定	3,490,453	2,247,708
有形固定資産合計	9,915,944	9,250,207
無形固定資産		
ソフトウエア	30,453	15,116
電話加入権	1,947	1,947
その他	998	927
無形固定資産合計	33,399	17,990
投資その他の資産		
投資有価証券	211,336	128,287

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
関係会社株式	50,000	－
従業員に対する長期貸付金	2,903	2,615
長期前払費用	8,162	－
その他	61,275	60,069
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	333,226	190,521
固定資産合計	10,282,570	9,458,719
資産合計	14,245,423	16,093,175
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,640	95,725
買掛金	1,424,102	2,377,043
短期借入金	700,000	－
1年内返済予定の長期借入金	2,024,700	66,000
未払金	348,833	457,992
未払費用	39,211	45,825
未払法人税等	9,876	3,977
前受金	6,850	52,106
預り金	24,671	24,563
賞与引当金	68,911	49,156
設備関係支払手形	48,946	10,046
その他	3,175	5,648
流動負債合計	4,764,919	3,188,084
固定負債		
長期借入金	3,623,000	8,616,125
長期未払金	144,818	－
繰延税金負債	41,055	11,519
退職給付引当金	153,769	128,766
資産除去債務	26,887	27,478
その他	10,500	103,478
固定負債合計	4,000,030	8,887,367
負債合計	8,764,949	12,075,451

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	400,000
繰越利益剰余金	△1,009,752	△1,279,061
利益剰余金合計	620,247	△749,061
自己株式	△1,982	△1,999
株主資本合計	5,408,399	4,039,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,074	18,408
繰延ヘッジ損益	－	△39,758
評価・換算差額等合計	72,074	△21,350
純資産合計	5,480,473	4,017,723
負債純資産合計	14,245,423	16,093,175

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	10,257,575	9,035,922
売上原価		
製品期首たな卸高	751,668	361,245
当期製品製造原価	9,361,104	8,797,301
合計	10,112,772	9,158,546
他勘定振替高	1,251	－
製品期末たな卸高	361,245	376,069
製品売上原価	9,750,275	8,782,476
売上原価合計	9,750,275	8,782,476
売上総利益	507,299	253,445
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	85,532	102,574
広告宣伝費	5,766	3,335
役員報酬	105,642	86,081
給料及び手当	171,976	164,260
賞与	30,228	8,915
賞与引当金繰入額	16,780	11,398
退職給付費用	23,758	9,371
減価償却費	55,602	44,936
旅費及び交通費	44,242	42,120
賃借料	31,668	27,757
保険料	13,934	15,262
研究開発費	773,644	568,504
支払手数料	73,380	97,680
その他	187,184	198,539
販売費及び一般管理費合計	1,619,341	1,380,736
営業損失（△）	△1,112,041	△1,127,290
営業外収益		
受取利息	185	314
受取配当金	2,817	2,959
業務受託料	7,176	－
受取家賃	2,193	1,533
保険配当金	2,455	3,005
その他	5,841	4,021
営業外収益合計	20,669	11,835

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	62,164	97,575
シンジケートローン手数料	10,555	282,933
為替差損	830	82,034
その他	12,755	22,847
営業外費用合計	86,306	485,390
経常損失（△）	△1,177,678	△1,600,845
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	83,164
補助金収入	2,166,164	213,500
債務免除益	－	144,818
その他	－	14
特別利益合計	2,166,164	441,496
特別損失		
固定資産除却損	15,784	11,070
固定資産圧縮損	2,148,414	192,975
その他	22,736	－
特別損失合計	2,186,935	204,045
税引前当期純損失（△）	△1,198,449	△1,363,394
法人税、住民税及び事業税	5,356	6,567
法人税等調整額	111,007	△653
法人税等合計	116,364	5,914
当期純損失（△）	△1,314,813	△1,369,308

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,086,246	2,086,246
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,703,889	2,703,889
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計		
当期首残高	2,703,889	2,703,889
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△1,100,000
当期変動額合計	－	△1,100,000
当期末残高	1,500,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	406,259	△1,009,752
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	1,100,000
剰余金の配当	△101,198	－
当期純損失（△）	△1,314,813	△1,369,308
当期変動額合計	△1,416,012	△269,308
当期末残高	△1,009,752	△1,279,061
利益剰余金合計		
当期首残高	2,036,259	620,247

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△101,198	－
当期純損失（△）	△1,314,813	△1,369,308
当期変動額合計	△1,416,012	△1,369,308
当期末残高	620,247	△749,061
自己株式		
当期首残高	△1,982	△1,982
当期変動額		
自己株式の取得	－	△16
当期変動額合計	－	△16
当期末残高	△1,982	△1,999
株主資本合計		
当期首残高	6,824,411	5,408,399
当期変動額		
剰余金の配当	△101,198	－
当期純損失（△）	△1,314,813	△1,369,308
自己株式の取得	－	△16
当期変動額合計	△1,416,012	△1,369,325
当期末残高	5,408,399	4,039,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,953	72,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△53,666
当期変動額合計	120	△53,666
当期末残高	72,074	18,408
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△39,758
当期変動額合計	－	△39,758
当期末残高	－	△39,758
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,953	72,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△93,424
当期変動額合計	120	△93,424
当期末残高	72,074	△21,350

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	6,896,365	5,480,473
当期変動額		
剰余金の配当	△101,198	－
当期純損失（△）	△1,314,813	△1,369,308
自己株式の取得	－	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△93,424
当期変動額合計	△1,415,891	△1,462,749
当期末残高	5,480,473	4,017,723

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△1,198,449	△1,363,394
減価償却費	1,474,749	1,182,269
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,569	△19,755
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,446	△25,003
受取利息及び受取配当金	△3,003	△3,274
支払利息	62,164	97,604
為替差損益（△は益）	264	32,249
固定資産除却損	15,784	11,070
固定資産圧縮損	2,148,414	192,975
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△83,164
債務免除益	－	△144,818
補助金収入	△2,166,164	△213,500
売上債権の増減額（△は増加）	819,498	△717,555
たな卸資産の増減額（△は増加）	613,707	△270,745
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,478,407	983,024
未収消費税等の増減額（△は増加）	△62,201	△101,340
その他	△66,021	103,970
小計	139,214	△339,385
利息及び配当金の受取額	3,003	3,274
利息の支払額	△53,098	△83,478
法人税等の支払額	△5,356	△19,296
補助金の受取額	2,400	13,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,163	△425,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,908,131	△401,819
補助金収入	1,863,764	500,000
その他	6,168	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,038,199	99,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△700,000
長期借入れによる収入	5,330,000	10,520,000
長期借入金の返済による支出	△1,424,200	△7,722,950
自己株式の取得による支出	－	△16
配当金の支払額	△100,508	△2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,005,291	2,094,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	△32,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,991	1,736,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,137	1,337,129
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	150,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,129	3,224,108

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～47年
機械及び装置	２～17年

(2) 無形固定資産（ソフトウエア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。なお、当事業年度末にヘッジ会計の対象となっている金利スワップについては、すべてヘッジ会計の適用を中止しております。

(5) ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の要件を充たさなくなった金利スワップについては、ヘッジ会計の適用を中止し、金利スワップを時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における金利スワップに係る評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、ヘッジ対象である借入金の当初の満期までの期間にわたり金利の調整として損益に配分しております。また、ヘッジ会計の中止以降に生じた金利スワップの時価の変動は、営業外損

益に含まれております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

１．貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた397,485千円は、「未収消費税等」93,219千円、「未収入金」304,265千円として組替えております。

２．損益計算書

(1) 前事業年度において独立掲記していた営業外収益の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「スクラップ売却益」に表示していた463千円は、「その他」として組替えております。

(2) 前事業年度において、営業外費用の「コミットメントフィー」に含めて表示しておりましたシンジケートローン契約に関する手数料につきましては、金額的重要性が増してきたことから、当事業年度より、「コミットメントフィー」、「シンジケートローン手数料」と区分して表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「コミットメントフィー」に表示していた16,619千円は、「シンジケートローン手数料」10,555千円、「その他」6,063千円として表示しております。

(3) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他」に表示していた7,522千円は、「為替差損」830千円、「その他」6,692千円として組替えております。

３．キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益（△は益）」は、金額的重要性が増してきたことから、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた264千円は、「為替差損益（△は益）」として組替えております。

（貸借対照表関係）

１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	－	1,844,962千円
土地	－	1,357,187
計	－	3,202,149

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期借入金	－	6,534,125千円

なお、当社は、平成25年３月26日付で既存の借入金について借入条件の一部を変更する条件変更契約を締結し、当社保有の資産を追加担保として提供することを合意し、平成25年４月から５月にかけて順次、追加担保設定契約を締結しております。これにより、担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおり変更されます。担保に供している資産の金額は、当事業年度末の簿価となっております。

担保に供している資産

建物	1,887,461千円
土地	1,468,061
投資有価証券	96,212
計	3,451,735

担保付債務

長期借入金	8,484,125千円

２．当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	105,735千円	85,571千円
構築物	5,077	3,859
機械及び装置	42,975	－
車両運搬具	124	－
工具、器具及び備品	462	－
建設仮勘定	1,994,038	103,544
計	2,148,414	192,975

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	173,217千円	258,788千円
構築物	5,412	9,272
機械及び装置	250,916	842,930
車両運搬具	2,540	2,540
工具、器具及び備品	2,874	2,874
建設仮勘定	1,994,038	1,505,568
計	2,428,999	2,621,975

３．財務制限条項

前事業年度（平成24年３月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高4,875,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。

①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を4,161,000千円以上に維持すること。（借入残高500,000千円）

②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。（借入残高4,375,000千円）

③各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。（借入極度額5,000,000千円、借入残高－千円）

当事業年度（平成25年３月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高8,270,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年３月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の50%の金額以上にそれぞれ維持する。

４．強制期限前弁済条項

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高8,270,000千円）には、強制期限前弁済条項が付されており、平成26年３月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成26年３月期	（（営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 投資活動によるキャッシュ・フロー）－ 66,000千円）×97.5%	平成26年９月末日
平成27年３月期	（（営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 投資活動によるキャッシュ・フロー）－ 535,000千円）×97.5%	平成27年９月末日

（損益計算書関係）

１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
22,068千円	△22,422千円

２．一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
773,644千円	568,504千円

３．他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替であります。

４．抱合せ株式消滅差益

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社の子会社である株式会社マルロを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

５．債務免除益

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

役員退職慰労金支給対象である取締役及び監査役の受給権放棄に伴う長期未払金の取崩額であります。

６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	1,702千円	406千円
構築物	377	－
機械及び装置	13,149	10,291
車両運搬具	－	－
工具、器具及び備品	345	372
その他	210	－
計	15,784	11,070

７．固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	105,735千円	85,571千円
構築物	5,077	3,859
機械及び装置	42,975	－
車両運搬具	124	－
工具、器具及び備品	462	－
建設仮勘定	1,994,038	103,544
計	2,148,414	192,975

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月1日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,650,800	－	－	12,650,800
合計	12,650,800	－	－	12,650,800
自己株式				
普通株式	949	－	－	949
合計	949	－	－	949

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	101,198	8	平成23年３月31日	平成23年６月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月1日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,650,800	－	－	12,650,800
合計	12,650,800	－	－	12,650,800
自己株式				
普通株式	949	45	－	994
合計	949	45	－	994

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．平成25年４月15日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式の総数が1,250,000株増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン電池向け製品	ニッケル水素電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,116,782	2,716,828	423,963	10,257,575

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア（除く日本・韓国）	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,294,033	5,040,519	236,924	71,817	614,280	10,257,575

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem,Ltd.	4,156,260	二次電池事業
パナソニック㈱	1,960,007	二次電池事業
FDKトワイセル㈱	1,316,610	二次電池事業

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン電池向け製品	ニッケル水素電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,608,374	2,145,866	281,681	9,035,922

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア（除く日本・韓国）	アメリカ	ヨーロッパ	合計
3,097,265	5,314,227	118,267	6,000	500,162	9,035,922

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem,Ltd.	4,136,658	二次電池事業
パナソニック㈱	944,829	二次電池事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	433.24	317.61
１株当たり当期純損失金額（△）（円）	△103.94	△108.25

（注）１.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２.１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純損失（△）（千円）	△1,314,813	△1,369,308
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△1,314,813	△1,369,308
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,649	12,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権１種類。 平成16年６月25日定時株主総会決議　目的となる株式数318,000株	旧商法に基づく新株予約権１種類。 平成16年６月25日定時株主総会決議　目的となる株式数309,000株

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、平成25年３月28日開催の取締役会において、住友化学株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年４月15日に払込が完了しております。

(1)	発行新株式数	普通株式　1,250,000株
(2)	発行価額	１株当たり343円
(3)	発行価額の総額	428,750千円
(4)	資本組入額	214,375千円（１株当たり171.5円）
(5)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6)	申込期日	平成25年４月13日
(7)	払込期日	平成25年４月15日
(8)	割当先及び割当株式数	住友化学株式会社　1,250,000株
(9)	資金の使途	リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資

（開示の省略）

キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。